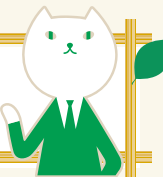


## CSRへの取り組み

りそなグループでは、従業員一人ひとりが日常業務を通じてCSR活動を実践している他、自発的なボランティア活動にも積極的に取り組んでいます。



### 地域活性化のために



広島県における土砂災害被害への募金  
(りそなグループ)



第4回熊谷チャリティウォークへの協力  
(埼玉りそな銀行 熊谷ブロック)



「第4回東京YWCA東日本大震災支援バザー」への参加  
(りそなカード)

### 次世代育成のために



「全国特別支援学校文化祭」表彰式の運営  
(りそなグループ)



高校への出前授業の実施(りそな銀行 泉大津支店、  
貝塚支店、久米田支店、佐野支店、熊取支店、和歌山支店)



「春のこどもフェスティバルin真面」への協力  
(りそな銀行 真面支店)

### 環境保全のために



「りそなの絆」被災地植樹プロジェクト  
(りそなグループ)



「湘南海岸清掃 ピーチクリーン」の実施  
(りそな銀行 神奈川地域)



「近畿大阪銀行の森づくり」の実施  
(近畿大阪銀行)



# りそな Today

第14期 りそなグループ 報告書  
(2014年4月1日～2015年3月31日)

<b>INDEX</b>	りそなの歩み/経営理念/りそなWAY	2
	ごあいさつ	4
	トップインタビュー	
	今後の資本政策、株主還元について	6
	成長・再生・承継ソリューション	8
	トータルライフソリューション	10
	3つのオープンプラットフォーム	12
	オムニチャネル構想の実現	14
	国際業務	17
	りそなグループの業績	18
	財務諸表(連結)	22
	3行の概況/株式の状況	24
	株式事務のご案内/個人情報のお取扱い	26
	CSRへの取り組み	裏表紙

名称 株式会社 **りそなホールディングス** 証券コード 8308  
(英文名称 Resona Holdings, Inc.)  
所在地 東京本社 〒135-8582 東京都江東区木場一丁目5番65号 電話(03)6704-3111(代表)  
大阪本社 〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話(06)6268-7400(代表)

この報告書は、  
環境に配慮した  
印刷材料を  
使用しています。



株式会社 **りそなホールディングス**

# りそなグループ 経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ  
金融サービス企業を目指し、  
**お客さまの信頼に応えます。**  
**変革に挑戦します。**  
**透明な経営に努めます。**  
地域社会とともに発展します。

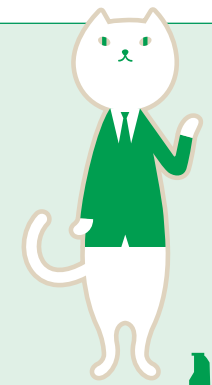
## りそなWAY

りそなグループ行動宣言

- お客さま** 「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします
- 株主** 「りそな」は株主との関係を大切にします
- 社会** 「りそな」は社会とのつながりを大切にします
- 従業員** 「りそな」は従業員の人間性を大切にします

# りそなの歩み

## Resona History



りそなの歩み  
「りそな」の  
トップインタビュー  
国際業務  
りそなグループの業績  
財務諸表(連結)  
3行の概況  
株式の状況  
個人情報のお取扱い  
株式事務のご案内

ごあいさつ

# 「リテールNo.1」 地域のお客さまにもっとも支持 され、ともに未来へ歩み続ける 「金融サービスグループ」を目指します。



株式会社 **リそなホールディングス**  
取締役兼代表執行役社長

**東 和浩**

株主の皆さまにおかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

## 新たな中期経営計画の策定

本年2月、これまでの12年間の取組みを再確認するとともに、様々な事業環境変化への対応を強化するべく、“2018年3月末までを新たな計画期間とする健全化計画”（中期経営計画）を公表しました。本計画は公的資金完済後を見据え、次なる10年に向け、「攻めの経営へのマインドチェンジ」を図り、中長期的な成長への決意と方向性をお示しております。

## 公的資金を完済へ

リそなグループは、公的資金による資本増強を2003年に受けました。これまでの12年間、早期の経営の健全化を実現するとともに、国民経済にとって真に価値ある金融グループに生まれ変わるべく、ガバナンス改革やお客さま本位のサービス改革、抜本的な財務改革を中心としたリそな改革等に、グループをあげて取り組んでまいりました。

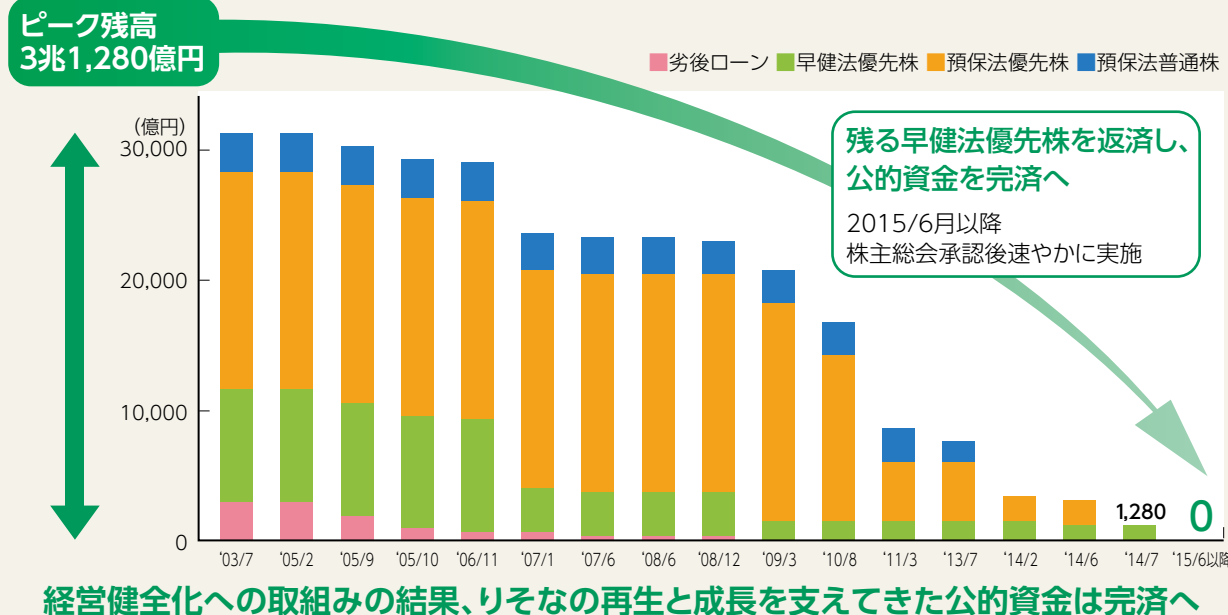
グループの再生と成長を支えてきた公的資金につきましては、足元の業績が堅調に推移していること等から、2015年6月開催予定の第14期定時株主総会におけるご承認等を前提に、同総会后速やかに、全額を返済いたします。

これまでの永きに亘る株主の皆さまの多大なご支援、ご協力に対しまして、心より御礼申し上げます。

私たちリそなグループは、地域のお客さまにもっとも支持される「リテールNo.1」の金融サービスグループを目指して、「お客さまの喜びがリそなの喜び」という基本姿勢を崩すことなく、改革を加速させるとともに、これからも透明性の高い経営を継続し、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月



このページの概要  
1. 経営の概要  
2. 財務諸表(連結)  
3. 3行の概況  
4. 株主の状況  
5. 株主総会のご案内

## Q. 公的資金完済を見据えた 今後の資本政策、株主への還元について 教えてください。

**A.** 自己資本比率の目標水準の早期達成を目指すとともに、既存の自己資本構成の見直しを実施します。また株主さまへの還元として、増配や中間配当の実施、株主優待制度の導入等、利益還元の機会の充実を図ってまいります。



### 自己資本比率の目標水準

現在適用している国内基準において十分な自己資本を確保するとともに、国際統一基準においても、普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金を除く)で8.0%を安定的に上回る水準を目指すこととし、目標水準の早期達成に向け、さらなる自己資本の積上げを図ってまいります。

また、公的資金完済後においても資本効率を重視した運営に努め、引き続き10%を上回るROEの水準を目指してまいります。

### 自己資本の質的・量的強化に向けた取組み

資本の実質的交換(キャピタル・エクステンジ)等を通じ、既存の自己資本構成の見直しを実施します。

#### ■ 自己株式処分と4種優先株式の取得

	自己株式処分	4種優先株式取得
実施日	2015年3月16日	2015年6月下旬以降(予定) <sup>※2</sup>
総額	865億円(@665.45円 <sup>※1</sup> )	630億円
割当先/株主	第一生命(70百万株) 日本生命(60百万株)	しんきん信託銀行
その他		利回り:3.970%

※1. 10 営業日(2015/2/13~2/26)平均 ※2. 関係当局の承認を前提に取得予定

#### 【意義】

- 自己資本比率目標水準の早期達成  
自己株式処分を通じ普通株式等Tier1比率は0.5%程度改善
- 高コストの優先株式の買入消却  
減少する優先配当25億円は、前倒しで普通株の増配原資として活用

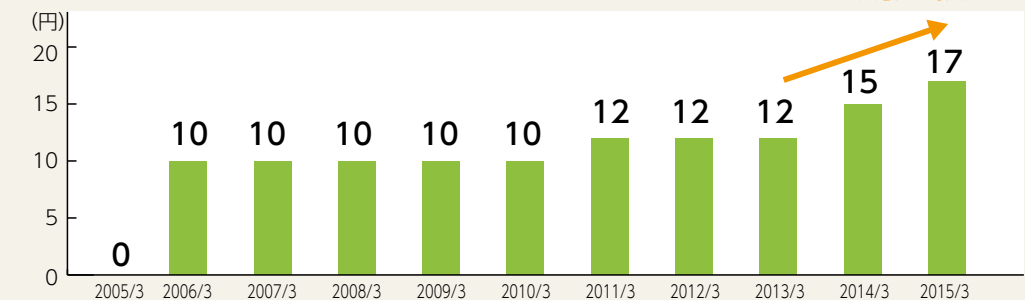
### 配当方針

2015年3月期期末配当より+2円増配(年間15円→17円)としました。

今後は、安定配当を継続する方針です。なお、社債型優先株式(1,750億円)の取得消却を実施した際には、減少が見込まれる優先配当を見合いに普通配当の更なる増配を検討してまいります。

また、2016年3月期より中間配当を実施してまいります。

#### ■ 普通株式1株あたりの配当金の推移



### 株主優待制度の導入

当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々の中長期的に保有していただくこと、さらには株主の皆さまにりそなグループのサービスをよりご理解いただく機会を提供することを目的に、株主優待制度を導入いたします。

詳細は、同封の「株主優待ガイドブック」をご参照ください。



### 2015年2月、株主セミナーを開催しました

第1部ではマーケットセミナー『2015年の景気動向』と題して、国内外の経済状況や景気動向についてストラテジストが講演。第2部の対談『トップが語る これからの「りそな」』では、りそなのこれまでの改革を振り返るとともに、りそなグループ各銀行の社長がこれから目指す姿や今後の戦略等について熱く語りました。

今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信を行い、りそなファンの拡大に努めてまいります。

大阪(2/9)、埼玉(2/17)、東京(2/28)の3会場に合計850名の株主の皆さまにお越しいただきました。



▲2/28東京会場



**Q.** 「リテールNo.1」に向けた  
ビジネス戦略として、今後どのような  
ソリューションを提供していきますか？

**A.** グループの「信託・不動産」機能等も活かした  
「成長・再生・承継ソリューション」と  
「トータルライフソリューション」を  
実践し、「お客さまの喜び」に繋がる  
実効性のある施策を積極的に展開  
してまいります。

## 成長・再生・承継ソリューション

### 【“中堅・中小企業取引No.1の『リそな』”としてのブランドの確立】

法人ビジネスの強化を実現するため、グループをあげて中堅・中小企業向け「成長・再生・承継ソリューション」の強化に取り組むとともに、営業スタイルの差別化を実践し、多面的な付加価値をご提供します。

### 「成長・再生」を支援

政府の成長戦略や2020年東京オリンピックの開催等に伴う資金需要の高まりが期待される中、「中堅・中小企業等向け貸出」をさらに強化し、お客さまの資金ニーズへの的確な対応を通じて、日本経済・地域経済の発展に金融面から貢献してまいります。また、従来からの金融取引だけでなく、ビジネスマッチングの開催等、様々な角度から中小企業の皆さまのさらなる成長のお手伝いをしています。



▲農と食の展示・商談会(埼玉りそな銀行)

### 事業承継を支援

経営者の高齢化や後継者不足により、相続対策やこれに伴う事業承継対策は、中堅・中小企業にとって最も重要な課題の一つです。リそなグループが持つ信託業務や不動産業務に関する長年の経験・ノウハウを活かし、事業が円滑に承継できるよう、様々な支援をしています。

**自社株承継信託(遺言代用型)** 遺言の方式によらず、株式(自社株)を特定の方へ渡すことができます。

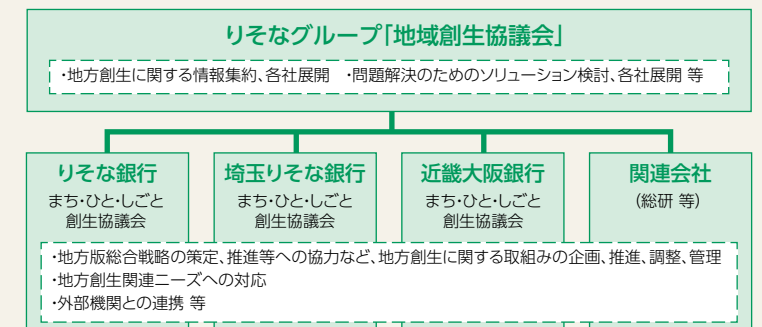


- ①企業オーナーとりそな銀行間で信託契約を締結し、自社株を信託します。(自社株はりそな銀行名義になります)
- ②議決権は、実質的に企業オーナーが保有し、行使します。
- ③配当金は引き続き企業オーナーが受領します。
- ④企業オーナーに相続が発生した場合、信託は終了し、自社株式は後継者に交付されます。

### 地方創生を支援

りそなグループでは、「地方創生」への取組みに貢献するため、部門・グループ横断的な連携体として「地域創生協議会」を、りそなグループの各銀行(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)に「まち・ひと・しごと創生協議会」を設置しました。グループのソリューション・ネットワークを活用し「地方創生」をバックアップします。

#### ■ りそなグループの地方創生に係る連携体制



## トータルライフソリューション 【“個人取引No.1の『リそな』”としてのブランドの確立】

お客さまの人生における様々なライフイベントやプランに応じて、資産形成や生活設計を金融面から総合的にサポートする「トータルライフソリューション」にグループをあげて取組むことで、“個人取引No.1の『リそな』”としてのブランドを確立してまいります。



20代

### 結婚

病气やけが等、様々なリスクに備えたい

- 個人年金保険 ●終身保険
- 定期保険 ●医療保険



30代

### 出産・子育て

お金を貯めたい、増やしたい

- 定期預金 ●金銭信託
- 投資信託/NISA ●外貨預金
- 個人向け国債 ●外債(金融商品仲介)



40代

### 住宅購入

マイホームを購入したい

- 住宅ローン

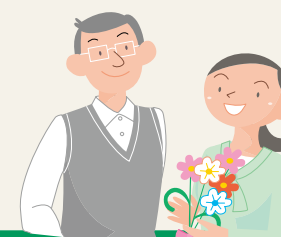


50代

### 子どもの教育

教育費を用意したい

- 教育ローン
- 教育資金贈与信託



60代

### 定年

退職金を運用したい

- 退職金きちんと運用プラン
- 一時払い終身保険



### セカンドライフ

資産を次の世代につなぎたい

- 資産承継信託
- 遺言信託
- 結婚・子育て支援信託

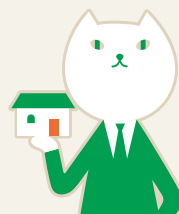
## 団信革命 Only 1

「団信革命」は、所定の状態になったら保険金が支払われる「Only1」の団信付住宅ローン!

3大疾病はもちろん「所定の16の状態」「所定の要介護状態」に該当したら、仕事を続けながら治療を受けている場合でもローン残高が0円に。

3大疾病+16の特定状態+  
要介護状態保障付住宅ローン

## 団信革命



## 女性向け住宅ローン No.1

女性向け住宅ローン「凛next」の2014年度までの累計実行額は、1,700億円と、女性向け住宅ローン商品で「No.1」! 同商品は2013年6月より取扱いを開始し、着実に女性の支持を集め、住宅ローン残高増加!



## 遺言信託 Only 1

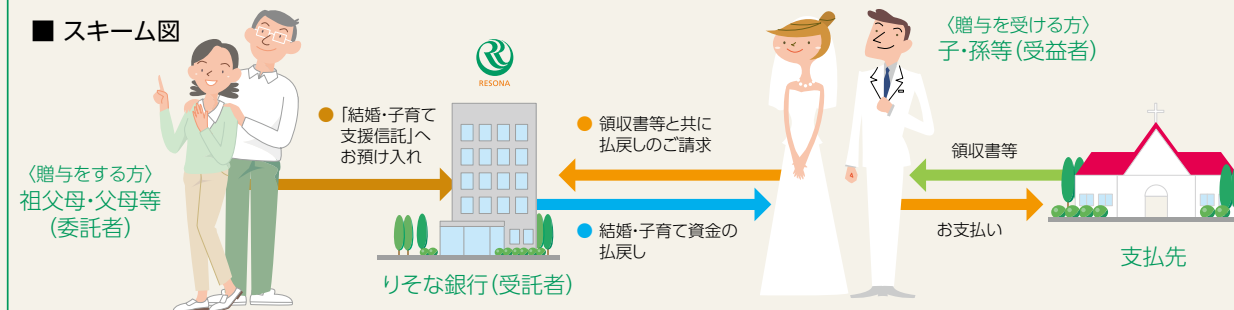
「遺言信託オプションコース」や「遺言信託パッケージ型」はOnly1の遺言信託

遺言信託オプションコースは、初期費用を負担いただくものの、ランニングコストや信託報酬が軽減される商品。遺言信託取扱件数の8割を占める「Only1」の商品です。同パッケージ型も、お子さまがいらっしゃるご夫婦や単身者のニーズに適した商品で、割安で遺言信託のご契約が可能です。

2015年4月より、結婚・子育て支援信託の取扱いを開始しました。

結婚・子育てに関する資金贈与が1,000万円まで非課税になる新サービスです。国内最多チャネル、リそなグループ約600ヶ店で取扱いしております。(埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行は、りそな銀行の信託契約代理店としての取扱いとなります。)

### ■ スキーム図



3行の状況  
 株式の状況  
 個人事業のお取扱い  
 財務諸表(連結)  
 国際業務  
 トップインタビュー  
 「Only1」の取扱い  
 14/10/14

# Q. グループ銀行のサービス力・経営効率を高めるための具体的な戦略は？

**A.** リテール機能の強化に向けた「戦略投資」や、他の金融機関等との連携も含めた「アライアンスの拡大」等を通じて、3つの「オープンプラットフォーム」の一層の拡充に取り組んでまいります。

## 【信託・不動産業務】「国際業務」

### 【フルラインの信託・不動産業務】

- 事業・資産承継ソリューション
- 信託代理店: **18**行、不動産マッチング提携: **1**行
- 年金受託金融機関: **165**先



▲りそなプルダニア銀行

### 【ASEANに強みを持つ国際業務】

- インドネシア現法(りそなプルダニア銀行)
- 駐在員事務所 (シンガポール、バンコック、上海、香港、ホーチミン)
- 提携外国銀行: **13**行

## 【リテール基盤・機能】

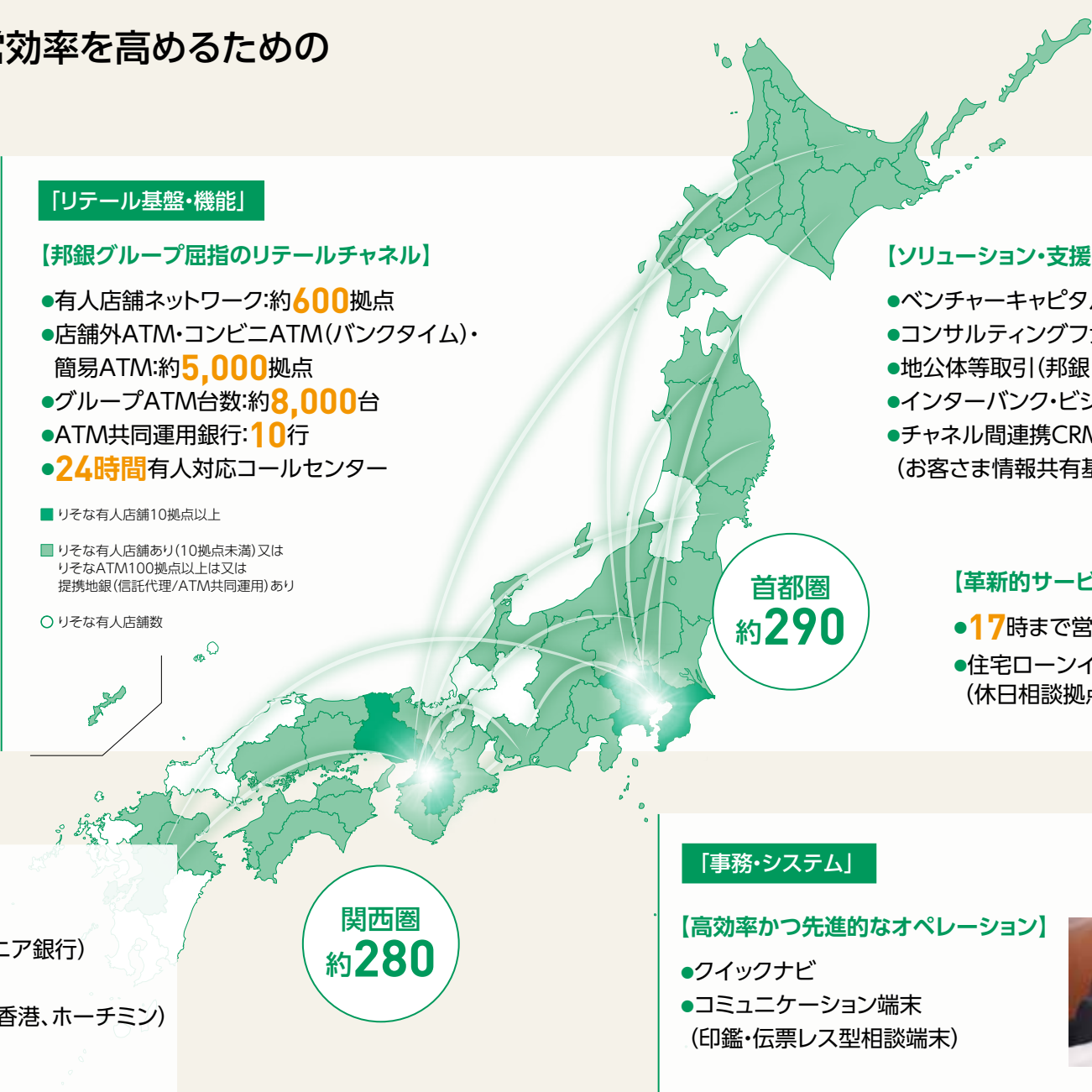
### 【邦銀グループ屈指のリテールチャンネル】

- 有人店舗ネットワーク: 約**600**拠点
- 店舗外ATM・コンビニATM(バンクタイム)・簡易ATM: 約**5,000**拠点
- グループATM台数: 約**8,000**台
- ATM共同運用銀行: **10**行
- 24時間**有人対応コールセンター

■ りそな有人店舗10拠点以上

■ りそな有人店舗あり(10拠点未満)又はりそなATM100拠点以上又は提携地銀(信託代理/ATM共同運用)あり

○ りそな有人店舗数



## 【ソリューション・支援ツール】

- ベンチャーキャピタル(りそなキャピタル)
- コンサルティングファーム(りそな総合研究所)
- 地公体等取引(邦銀トップの指定金受託、PPP/PFI等)
- インターバンク・ビジネスマッチング(商談会)
- チャンネル間連携CRMシステム (お客さま情報共有基盤)



▲ネットワーク商談会

## 【革新的サービス】

- 17**時まで営業・**365**日営業(一部拠点)
- 住宅ローンインフラ (休日相談拠点、迅速・高度な保証等)



▲りそなDEモニター会

## 【事務・システム】

### 【高効率かつ先進的なオペレーション】

- クイックナビ
- コミュニケーション端末 (印鑑・伝票レス型相談端末)



▲クイックナビ

▲コミュニケーション端末

## 【高度なシステム基盤】

- マイゲート (インターネットバンキング)
- グループ内**24**時間**365**日振込対応
- 災害対応型遠隔地バックアップシステム

3行の概況  
 株式の状況  
 個人投資家への取扱い  
 財務諸表(連結)  
 りそなグループの業績  
 国際業務  
 トップインタビュー  
 りそなの強み

# Q. お客さまとの接点は、今後どのように変化していきますか？



**A.** お客さまの金融行動や価値観にきめ細かくお応えし、質の高いリテール金融サービスを最適な場所・時間・チャンネルでご提供する「オムニチャンネル構想の実現」を進めてまいります。

オムニチャンネル化 (イメージ)

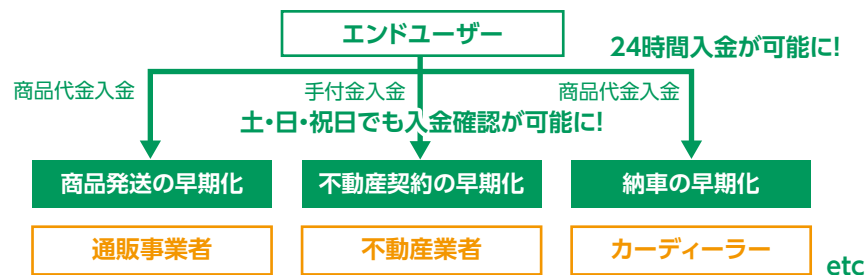


## 24時間365日決済

グループ銀行内振込み  
24時間365日※即時決済サービス開始!  
※メンテナンス時間を除きます (①土曜23:00~日曜8:00、②日曜23:00~月曜7:00)

これまで翌営業日扱いとしていた  
平日15時以降および土・日・祝日のリそなグループ銀行間の振込みが当日扱いになります。  
(ATM、インターネットバンキングからのお手続きが必要です。)

個人のお客さまの振込み決済に加えて、B to C取引等でも新たなメリットが生まれます。



## 年中無休

お客さまの利便性を追求し、営業時間を拡大。年中無休の店舗も続々登場しています。

## 週7日営業

## 24時間365日受付 my gate

インターネットバンキングやテレホンバンキングで24時間365日、各種お取引やご相談をお受けしています。(メンテナンス等でご利用いただけない時間があります)



このページの概要  
3行の概要  
個人情報のお取り扱い  
株式事務のご案内  
財務諸表(連結)



# もっと便利に!

## 新住宅ローンシステムの導入で、審査期間・決済時間が大幅短縮

住宅ローンの審査手続の迅速化と契約手続時間の短縮化を実現する新住宅ローンシステムを順次導入しています。本システムの導入により、

- ①フラット35の審査期間が最短4日→当日!
- ②面倒な書類記入が約1/10に!
- ③クイックナビATM利用により決済時間が約60分→15分に!



▲専用モニターを用いた金消契約は、業界初!

## 邦銀初の信託代理店での即日支払いを開始!

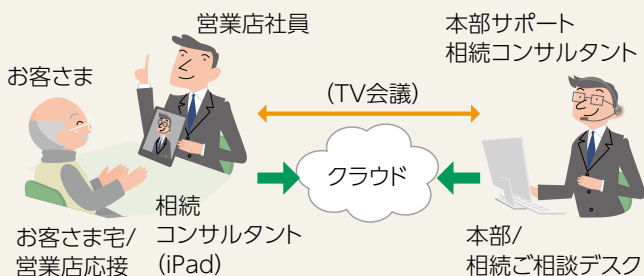
埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行は、りそな銀行の信託契約代理店として取扱いしている以下の信託商品に関する手続きについて、2015年5月11日より、各銀行の窓口でお取扱いするサービスを開始しました。

### ■ 対象商品及び取扱手続き

対象商品	取扱手続き
教育資金贈与信託(きょういく信託)	一部払戻
資産承継信託(マイトラスト、ハートトラスト)	口座解約
後見制度支援信託	通帳記帳

本サービスの開始は、グループ信託サービスに関する窓口事務の共通化により実現したもので、信託代理店が受贈者(お孫さま等)への即日支払いに対応するのは**邦銀初の取組み**となります。

## タブレット端末を活用し、お客さまのご相談を支援



営業店社員が営業活動に利用するタブレット端末(iPad: アイパッド)を使用して、本部駐在の相続分野の専門家に相談ができるサービスを2015年6月より開始します。営業店の店頭や営業店担当がお客さまのご自宅にお伺いし、iPadのテレビ会議アプリケーションを利用して、「いつでも」「どこでも」専門知識が必要なご相談にお応えできる体制を構築してまいります。

## 国際業務

### 2015年3月31日ホーチミン駐在員事務所開設 りそなグループとなって初めての海外拠点新設

香港、上海、バンコック、シンガポールに加え、駐在員事務所は5拠点にりそなグループの海外ネットワークは、インドネシアの現地法人のりそなプルダニア銀行やアジア各国の提携銀行とあわせてASEAN主要国をもれなくカバーします。



お客さまの初めての海外進出、現地における様々な課題の解決など、幅広くサポートしていきます。

東亜銀行 拠点数 240

ミャンマー・アベックス銀行  
拠点数 43

バンコック銀行  
拠点数 1100

パブリック銀行  
拠点数 261

カンボジア・パブリック銀行  
拠点数 25



3行の概況  
 株式の状況  
 個人向けのお取扱い  
 財務諸表(連結)  
 りそなグループの業績  
 国際業務  
 トップインタビュー  
 りそなの新サービス

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

## 連結当期純利益は**2,114億円**と、4期連続で2,000億円超を計上しました。

連結粗利益が8期ぶりに反転しました。

また連結当期純利益は前期比91億円の減益となりましたが、法人税実効税率の引下げに伴う繰延税金資産取崩しによる影響(△131億円)を除いては“実質”増益となっております。

### ■ 損益の状況 (リソナホールディングス連結)

(単位:億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	前期比
連結粗利益	6,371	6,085	<b>6,324</b>	<b>+239</b>
資金利益*1	4,430	4,300	<b>4,259</b>	<b>△40</b>
信託報酬	216	237	<b>227</b>	<b>△9</b>
役員取引等利益*2	1,289	1,350	<b>1,464</b>	<b>+113</b>
その他業務粗利益	434	197	<b>372</b>	<b>+175</b>
営業経費	△3,616	△3,484	△3,577	△92
株式等関係損益	△75	226	<b>445</b>	<b>+219</b>
与信費用*3	130	264	<b>223</b>	<b>△41</b>
その他損益等	32	29	△154	△183
税金等調整前当期純利益	2,843	3,120	<b>3,262</b>	<b>+141</b>
税金費用ほか	△92	△914	△1,147	△233
当期純利益	2,751	2,206	<b>2,114</b>	<b>△91</b>

連結粗利益は、利回りの低下を主因として資金利益が減少するなか、金融商品販売や債券関係損益の着実な積上げにより、前期比で増加しました。

株式等関係損益は、ETF等の売却益計上などにより、増益となりました。

与信費用は、新規発生が引き続き低水準であったことなどから、戻入となりました。

税金費用は、法人税実効税率の引下げに伴う繰延税金資産取崩しによる影響などにより増加しました。

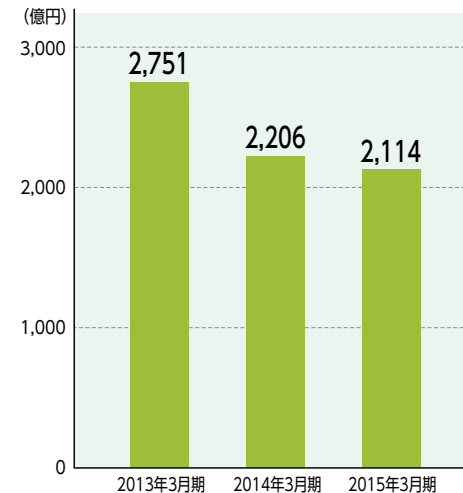
### 用語解説

- \*1 資金利益 貸出や有価証券運用などによる資金運用収益から、預金利息などの資金調達費用を差し引いた収支のことです。
- \*2 役員取引等利益 投資信託の販売やお振込、不動産仲介など、サービス提供の対価としてお客さまから頂く手数料収入のことです。
- \*3 与信費用 貸出金などに対する貸倒引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。貸倒引当金の戻入や償却債権取立益をネットした計数を表示しています。
- \*4 営業経費率 連結粗利益に占める営業経費の比率のことです。効率性を示す指標の一つで、比率が低いほど効率的であることを示します。

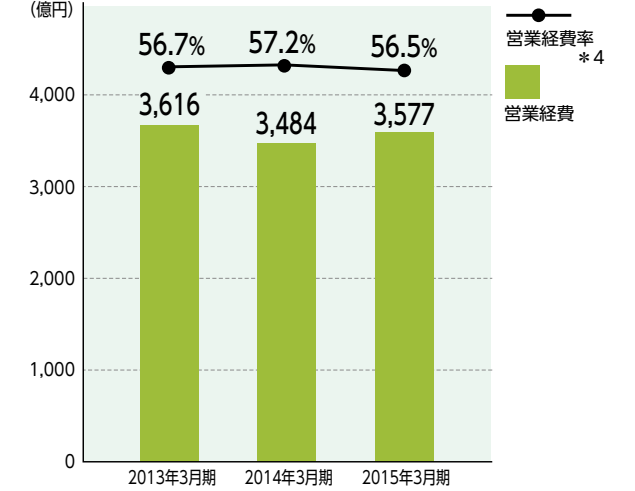
### ■ 連結粗利益



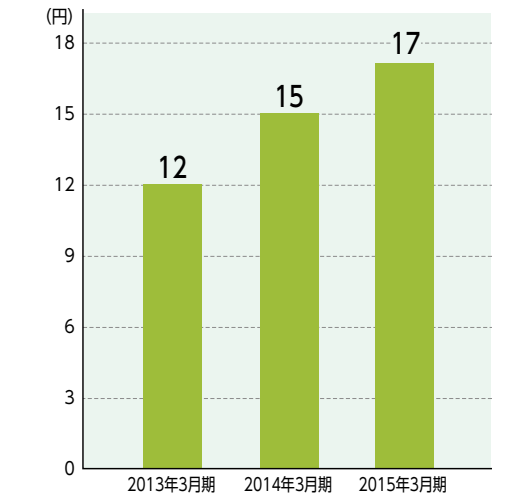
### ■ 当期純利益



### ■ 営業経費



### ■ 普通株式1株当たり年間配当金



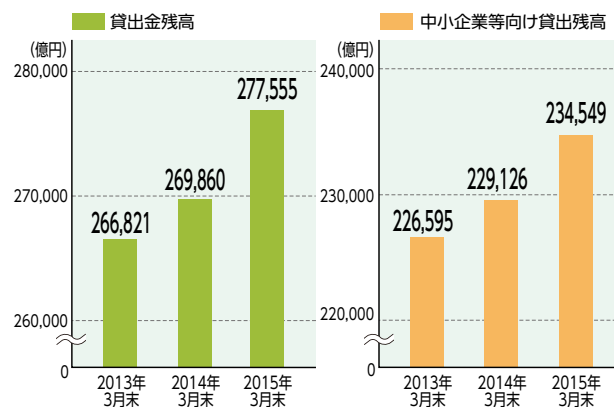
# りそなグループの業績 2015年3月期

## 資産・負債の状況

貸出金残高は増加基調が継続、自己資本比率は引き続き十分な水準を維持しています。

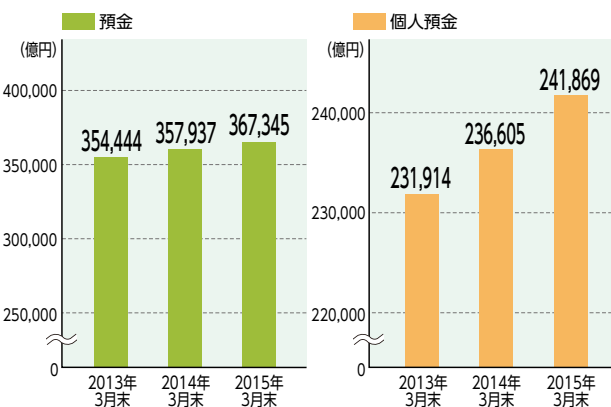
### ■貸出金残高 (傘下銀行合算)

貸出金未残は、前期末比+2.8%と、3期連続の増加となりました。



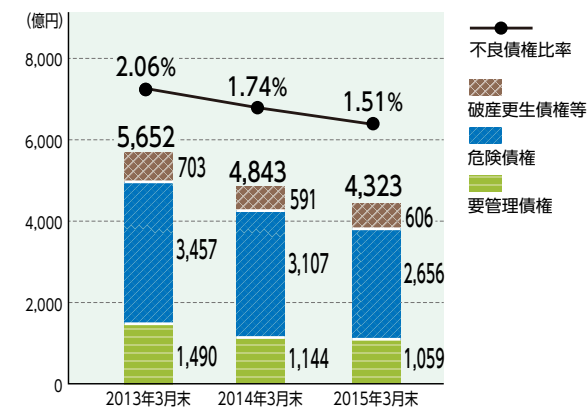
### ■預金残高 (傘下銀行合算)

預金は、増加のトレンドを維持しています。



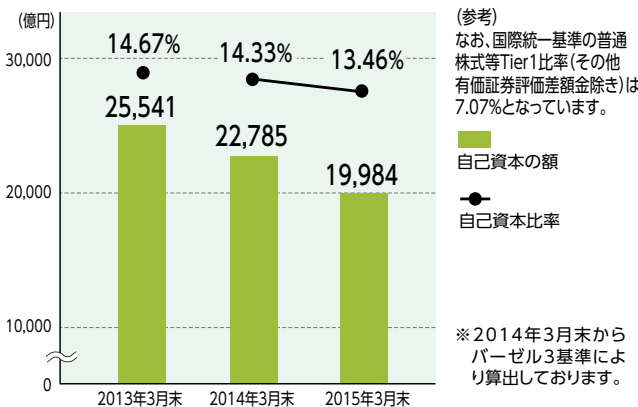
### ■不良債権および不良債権比率 (傘下銀行合算・金融再生法基準)

不良債権比率は1.51%に低下しました。



### ■自己資本比率 (連結)

国内基準の自己資本比率は13.46% (速報値) と十分な水準を維持しています。



## 主要ビジネス

個人のお客さま向けのトータルライフソリューション、法人のお客さま向けの成長・再生・承継ソリューションに取り組んでいます。

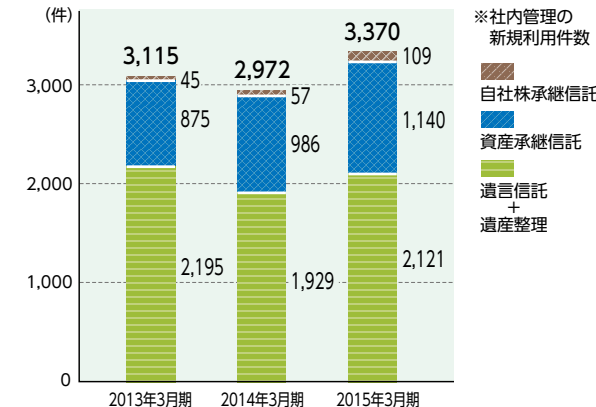
### ■住宅ローン (傘下銀行合算)

住宅ローン専門拠点の休日営業拡大などにより、住宅ローン残高は順調に増加しました。



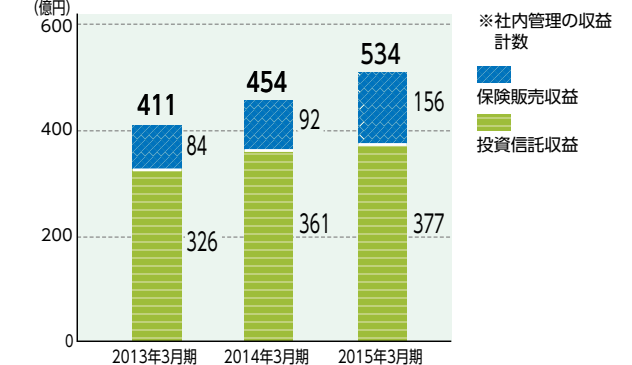
### ■資産承継ビジネス (りそな銀行)

グループ連結運営が浸透し、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行も含めた幅広いお客さまにご利用いただいています。



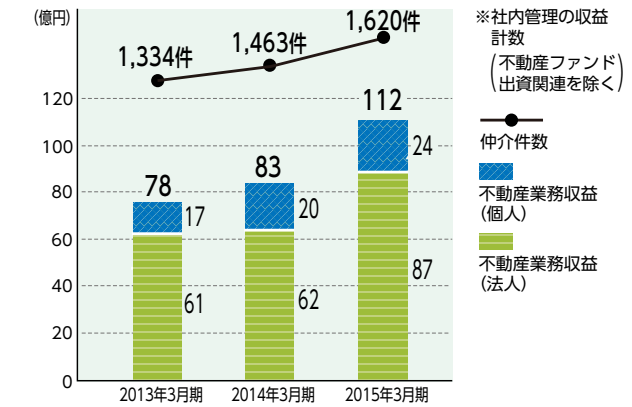
### ■金融商品販売 (傘下銀行合算)

投資信託、保険合計の収益額は過去最高を更新し、2007年3月期以来8期ぶりの500億円超となりました。



### ■不動産業務 (りそな銀行)

不動産業務収益は2008年3月期以来7期ぶりの100億円超となりました。



# 財務諸表 | 連結

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

## ■ 連結貸借対照表 (単位:億円)

	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
現金預け金	64,718	96,729
コールローン及び買入手形	1,543	362
買入金銭債権	3,326	4,430
特定取引資産	6,165	5,896
金銭の信託	1	1
有価証券	86,984	68,642
貸出金	267,016	274,872
外国為替	727	979
その他資産	9,347	7,499
有形固定資産	3,078	3,054
建物	1,022	990
土地	1,898	1,870
リース資産	57	80
建設仮勘定	5	12
その他の有形固定資産	94	101
無形固定資産	404	373
ソフトウェア	75	68
リース資産	277	254
その他の無形固定資産	51	51
退職給付に係る資産	245	271
繰延税金資産	1,289	56
支払承諾見返	4,905	4,789
貸倒引当金	△ 2,561	△ 2,095
投資損失引当金	△ 1	△ 0
<b>資産の部合計</b>	<b>447,194</b>	<b>465,865</b>

	2014年3月31日現在	2015年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
預金	357,459	367,128
譲渡性預金	19,498	21,306
コールマネー及び売渡手形	8,547	15,315
売現先勘定	389	509
債券貸借取引受入担保金	498	241
特定取引負債	3,055	3,028
借入金	10,817	7,370
外国為替	11	14
社債	6,964	6,677
信託勘定借	5,338	6,176
その他負債	9,028	10,809
賞与引当金	180	200
退職給付に係る負債	269	288
その他の引当金	424	356
繰延税金負債	2	4
再評価に係る繰延税金負債	236	214
支払承諾	4,905	4,789
<b>負債の部合計</b>	<b>427,630</b>	<b>444,431</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	504	504
資本剰余金	4,092	1,459
利益剰余金	11,697	13,358
自己株式	△ 858	△ 24
<b>株主資本合計</b>	<b>15,436</b>	<b>15,297</b>
<small>その他の有価証券評価差額金</small>	2,441	4,230
<small>繰延ヘッジ損益</small>	281	331
<small>土地再評価差額金</small>	412	434
<small>為替換算調整勘定</small>	△ 40	△ 15
<small>退職給付に係る調整累計額</small>	△ 359	△ 491
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,734</b>	<b>4,490</b>
少数株主持分	1,392	1,646
<b>純資産の部合計</b>	<b>19,564</b>	<b>21,433</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>447,194</b>	<b>465,865</b>

## ■ 連結損益計算書 (単位:億円)

	自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>8,269</b>	<b>8,612</b>
資金運用収益	4,728	4,666
(うち貸出金利息)	(3,925)	(3,730)
(うち有価証券利息配当金)	(546)	(607)
信託報酬	237	227
役務取引等収益	1,892	2,010
特定取引収益	13	59
その他業務収益	340	452
その他経常収益	1,057	1,196
<b>経常費用</b>	<b>5,147</b>	<b>5,279</b>
資金調達費用	428	406
(うち預金利息)	(181)	(148)
役務取引等費用	541	545
特定取引費用	22	7
その他業務費用	134	131
営業経費	3,484	3,577
その他経常費用	535	610
<b>経常利益</b>	<b>3,121</b>	<b>3,333</b>

	自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日
<b>特別利益</b>	<b>29</b>	<b>1</b>
固定資産処分益	29	1
<b>特別損失</b>	<b>30</b>	<b>71</b>
固定資産処分損	13	14
減損損失	16	57
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,120</b>	<b>3,262</b>
法人税、住民税及び事業税	328	454
法人税等調整額	517	634
<b>法人税等合計</b>	<b>845</b>	<b>1,088</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>2,274</b>	<b>2,174</b>
少数株主利益	68	59
<b>当期純利益</b>	<b>2,206</b>	<b>2,114</b>

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (単位:億円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰延 ヘッジ 損益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
<b>当期首残高</b>	504	4,092	11,697	△858	15,436	2,441	281	412	△40	△359	2,734	1,392	19,564
<small>会計方針の変更による累積的影響額</small>			14		14								14
<b>会計方針の変更を反映した当期首残高</b>	504	4,092	11,712	△858	15,451	2,441	281	412	△40	△359	2,734	1,392	19,578
<b>当期変動額</b>													
<small>剰余金(その他資本剰余金)の配当</small>		△320			△320								△320
<small>剰余金の配当</small>			△469		△469								△469
<small>当期純利益</small>			2,114		2,114								2,114
<small>自己株式の取得</small>				△2,349	△2,349								△2,349
<small>自己株式の処分</small>		35		833	869								869
<small>自己株式の消却</small>		△2,349		2,349	-								-
<small>株主資本以外の項目の当期変動額(純額)</small>						1,789	50	22	25	△131	1,755	253	2,009
<b>当期変動額合計</b>	-	△2,633	1,645	833	△154	1,789	50	22	25	△131	1,755	253	1,854
<b>当期末残高</b>	504	1,459	13,358	△24	15,297	4,230	331	434	△15	△491	4,490	1,646	21,433

# 3行の概況

※金額については単位未満を切捨て表示しております。

## ■リそな銀行

### 総資金量・総貸出金の推移 (単体)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
総資金量	333,959	341,165	345,680
総貸出金	174,941	177,378	184,129

※総資金量は、預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託の合算です。  
 ※総貸出金は、銀行勘定、信託勘定の合算です。

### 損益の推移 (単体)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
業務粗利益	3,879	3,680	3,910
経費	△2,202	△2,190	△2,198
実勢業務純益*1	1,676	1,489	1,711
与信費用	295	315	248
当期純利益	2,055	1,534	1,499

### 連結自己資本比率の推移 (国内基準)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本の額	16,811	15,475	14,650
リスク・アセット等*2	124,567	115,724	107,861
自己資本比率(%)	13.49	13.37	13.58

※2015年3月期の連結自己資本比率は速報値です。

## ■近畿大阪銀行

### 預金・貸出金の推移 (単体)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
預金(譲渡性預金を含む)	33,218	33,919	33,069
貸出金	25,569	25,557	24,741

### 損益の推移 (単体)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
業務粗利益	519	517	530
経費	△398	△381	△386
実勢業務純益*1	120	136	144
与信費用	△59	△32	17
当期純利益	37	59	112

### 連結自己資本比率の推移 (国内基準)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本の額	1,704	1,768	1,480
リスク・アセット等*3	12,758	13,385	13,541
自己資本比率(%)	13.35	13.20	10.93

※2015年3月期の連結自己資本比率は速報値です。

## ■埼玉りそな銀行

### 預金・貸出金の推移 (単体)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
預金(譲渡性預金を含む)	110,220	114,449	117,180
貸出金	66,310	66,924	68,685

### 損益の推移 (単体)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
業務粗利益	1,418	1,355	1,363
経費	△754	△754	△768
実勢業務純益*1	663	600	595
与信費用	△21	△11	△22
当期純利益	426	374	352

### 単体自己資本比率の推移 (国内基準)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本の額	4,287	4,355	4,140
リスク・アセット等*2	34,409	32,484	29,024
自己資本比率(%)	12.46	13.40	14.26

※2015年3月期の単体自己資本比率は速報値です。

### 【ご参考】傘下銀行(単体)の合算

傘下銀行合算では、金融商品販売や不動産仲介を中心とする役員取引等利益や、債券関係損益が増益となったことなどにより、業務粗利益が5,805億円(前期比252億円増加)、実勢業務純益が2,451億円(同224億円増加)となりました。当期純利益は、法人税実効税率の引下げに伴う繰延税金資産取崩しの影響等により税金費用が増加した結果、1,964億円(同3億円減少)となりました。

### 損益の推移 (傘下銀行合算)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
業務粗利益	5,816	5,552	5,805
経費	△3,356	△3,326	△3,353
実勢業務純益*1	2,460	2,226	2,451
与信費用	214	271	243
当期純利益	2,519	1,968	1,964

(※1) 実勢業務純益は、業務粗利益(信託勘定に係る不良債権処理額を除く)から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

(※2) リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、2013年3月期は基礎的内部格付手法(F-IRB)、2014年3月期より先進的内部格付手法(A-IRB)です。

(※3) リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計測手法は、基礎的内部格付手法(F-IRB)です。

# 株式の状況

2015年3月31日現在

発行済株式総数 2,353,638,091株 (うち普通株式2,324,118,091株、優先株式29,520,000株)

株主数 普通株式 274,024名

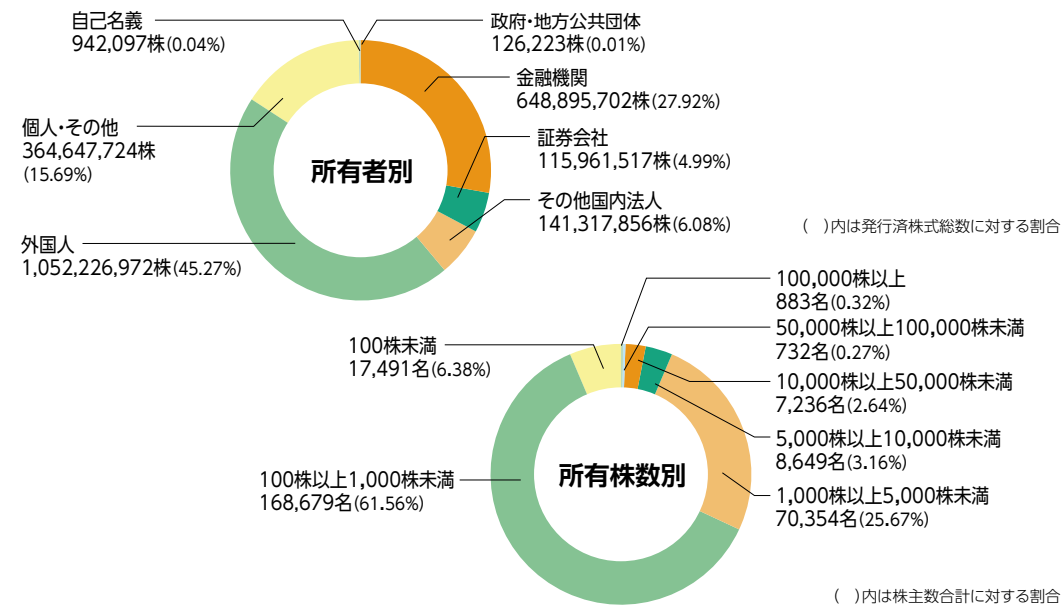
### 大株主 (上位10位)

#### 普通株式

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	125,241	5.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	80,303	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,999	2.88
日本生命保険相互会社	65,488	2.81
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	42,238	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	41,858	1.80
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	40,408	1.73
AMUNDI GROUP	39,883	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	33,974	1.46
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	28,889	1.24

※自己株式を除く

### 普通株式の分布状況



## 株式事務のご案内

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
定 時 株 主 総 会	基準日を3月31日とし、毎年6月に開催いたします。
配 当 金	基準日は3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス(決算公告も含む) <a href="http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/">http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/</a>
単 元 株 式 数	単元株式数は100株です。

## ■ 株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容に応じて、下記のいずれかの窓口にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先		
●郵便物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関する照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
	郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	電話番号	<b>☎0120-782-031</b>	
	インターネットホームページURL	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>	
●上記以外のお手続き、ご照会等は、右記のいずれかの窓口にお問い合わせください。	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社	口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
		特別口座*の場合	特別口座の口座管理機関
	特別口座*の場合	郵便物の送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
		電話番号	<b>☎0120-094-777</b>

※特別口座について 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。

上記株主名簿管理人とは郵便物の送付先、電話番号等が異なりますのでご注意ください。

## 株主さまの個人情報のお取扱いについて

株式会社リソナホールディングス(以下、「当社」といいます)は、会社法に基づく株主さまの権利の行使、会社法等関係法令に定める当社の義務の履行および当社の業務の円滑な遂行のため、株主さまの個人情報(氏名・住所・保有株式数等)を利用させていただいております。

当社は、これらの株主さまの個人情報につきまして、適切な保護を重大な責務と認識し、個人情報の保護に関する法律、会社法、その他の関係法令および当社の諸規則を遵守し、適切な保護と利用に努めます。

### 1 株主さまの個人情報の利用目的について

当社は、直接または株主名簿管理人を通じて株主さまの個人情報を取得いたしますが、これらの株主さまの個人情報を、以下の目的に利用させていただきます。

- (1) 会社法に基づく権利の行使・義務の履行のため
- (2) 株主さまとしての地位に対し、当社および当社子会社(下記2.(1)記載の会社をいいます。以下同様です。)から各種便宜を供与するため

(3) 株主さまと当社および当社子会社との双方の関係を円滑にする各種の方策を実施する(当該方策の実施を目的として、株主さまの個人情報を当社子会社に提供することを含む)ため

(4) 各種法令に基づく所定の基準による株主さまのデータを作成するなどの株主さまの管理のため

### 2 第三者提供の制限および事前の同意なく当社子会社に情報を提供する場合について

当社は、法令で認められている場合を除いて、原則として、あらかじめ株主さまの同意を得ることなく株主さまの個人情報を第三者に提供いたしません。

ただし、上記1. 記載の利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報保護法第23条第2項に基づき、株主さまご本人の求めに応じて提供を停止することを前提として、株主さまの同意をいただくことなく、以下のとおり、株主さまの個人情報を当社子会社に対して提供することがあります。なお、当社子会社に対する個人情報の提供の停止をご希望される場合は、下記3. 記載のご連絡先までご連絡ください。

(1) 当社が株主さまの個人情報を提供する当社子会社

- 株式会社リソナ銀行
- 株式会社埼玉りそな銀行
- 株式会社近畿大阪銀行

(2) 提供する個人データの項目

- 氏名・住所
- 保有株式数
- 株主番号および登録時期に関する情報

(3) 提供する手段または方法

- 電子媒体により交付する方法

### 3 株主さまの個人情報の提供停止についてのご連絡先

電話番号 東京 **03-6704-3111**(代表)  
大阪 **06-6268-7400**(代表)

受付時間 9:00~17:00 (銀行休業日を除く)

なお、株主さまから過去に個人情報の提供の停止をご希望される旨のご連絡をいただいた場合には、当社はご連絡をいただいた株主さまの個人情報を当社子会社に対して提供することはありませんので、再度ご連絡をいただく必要はございません。